

参加者の有無を確認する公募手続に係る
参加意思確認書の提出を求める公示兼説明書

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

令和7年9月12日

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸

1 当該招請の主旨

本業務について、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、3の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な体制、技術を有している法人（以下「特定法人」という。）との契約手続に移行する。

なお、3の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定法人と当該応募者に対して履行体制確認型総合評価方式による競争入札の指名を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 福島国際研究教育機構敷地整備に関する実施設計他（その3）業務
- (2) 業務内容 特記仕様書のとおり
- (3) 履行期間 契約日の翌日から令和8年12月10日

3 応募要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げるすべての条件を満たしている者であること。

① 参加表明者

イ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

ロ 当機構東日本地区（対象都道府県は、東京都、千葉、神奈川、埼玉、茨城、栃木、山梨、長野、新潟、群馬、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、富山、石川の各県及び北海道）における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「土木設計」の認定を受けていること。

（一般競争参加資格認定を受けていない者の申請手続き）

申請手続期間：令和7年9月12日から令和7年9月24日までの土曜日及び日曜日を除く
毎日、午前10時から午後5時まで（但し、正午から午後1時の間は除く）

申請手続窓口：7（1）に同じ。

一般競争参加資格申請書の入手等については、当機構ホームページ内こちら

<http://WWW.ur-net.go.jp/order/inf.html>

（詳細は、機構HP→入札・契約情報を参照）

ホ 平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで）に受注し、業務完了（再委託による業務の実績を含まない。）した下記に示す「同種業務又は類似業務」の実績を1件以上有する者であること。

- ・同種業務：当機構東日本地区において、国、地方公共団体、地方住宅供給公社、土地開発公社又は独立行政法人都市再生機構より受注した都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、開発行為、又は都市計画法第11条に規定する一団地の津波防災拠点市街地形成施設、一団地の復興再生拠点市街地形成施設又は一団地の復興拠点市街地形成施設の整備に関する事業に係る「5ha以上の設計業務」
- ・類似業務：都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第7項に規定する市街地開発事業、防災集団移転促進事業、津波復興拠点整備事業、開発行為、又は都市計画法第11条に規定する一団地の津波防災拠点市街地形成施設、一団地の復興再生拠点市街地形成施設又は一団地の復興拠点市街地形成施設の整備に関する事業に係る、「5ha以上の設計業務」

② 配置予定管理技術者

イ 平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで）において受注し、業務完了（再委託による業務の実績を含まない。）した上記①ホに記載する業務に、技術者として従事した実績が1件以上ある者であること。

ロ 下記のいずれかの資格を有し、登録を行っている者であること。

- A 技術士「総合技術監理部門（建設）」
- B 技術士「建設部門」（選択科目は、「土質及び基礎」、「都市及び地方計画」）、「上下水道部門」（選択科目は「下水道」）
- C R C C M（専門技術部門は「土質及び基礎」、「都市計画及び地方計画」、「下水道」）
- D 土木学会認定土木技術者（特別上級、上級、1級のいずれかとし、資格分野は「設計」）の資格認定証の交付を受けている者。

ハ 参加表明書の提出期限日時点において、参加表明者と直接的な雇用関係があること。

なお、前述の雇用関係が無いことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。

また、「雇用関係」が確認できる資料を添付すること。

(2) 参加意思確認書（以下「確認書」という。）及び応募要件確認資料（以下「資料」という。）の提出の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

(3) 確認書及び資料の提出の日から開札の時までの期間に、復興庁から指名停止を受けていないこと。

(4) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずる者でないこと。

※定義については、当機構ホームページ（<https://www.urnet.go.jp/order/sanka.html>）に掲載。

4 応募要件の確認

(1) 本業務の応募者は3に掲げる応募要件を有することを証明するため、次に従い確認書及び資料を提出し、発注者から応募要件を満たすか確認を受けなければならない。

① 提出期間

令和7年9月12日から令和7年10月2日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時（ただし、正午から午後1時の間は除く。）まで

② 提出場所

7（1）に同じ

③ 提出方法

あらかじめ提出日時を7（1）に連絡の上、内容を説明できる者が持参又は郵送（簡易書留）するものとする。なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金の切手を貼った長3号封筒を参加意思確認書と併せて提出すること。

(2) 確認書は、別記様式1により作成すること。

(3) 資料は別記様式2から別記様式5（全てA4版）により作成すること。

なお、下記②の業務の実績及び③の配置予定管理技術者の業務の経験については平成27年度以降（平成27年4月1日から参加表明書提出期限日まで）に受注し、業務が完了したものに限り記載する

こと（再委託による業務の実績は含まない）。

① 登録状況

建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）その他の登録規程に基づく登録状況について、別記様式2に記載すること。

② 企業の経験及び能力

3（1）①ホ同種業務又は類似業務の実績を別記様式3に記載すること。記載する業務の実績の件数は最大2件までとし、様式1枚につき1件記載すること。

なお、実績として記載した業務の履行場所を証する書類の写しを添付すること。

③ 配置予定管理技術者の資格、経験及び業務の実績

配置予定管理技術者について、別記様式4、別記様式5に記載すること。

なお、3（1）②ロの資格を有することを証する書類の写しを添付すること。

④ 契約書の写し

上記②及び③の業務の実績として記載した業務に係る契約書（仕様書含む。）の写し及び配置予定管理技術者が当該業務の実績を有することを証する書類の写しを提出すること。

(4) 応募要件を満たすかの確認は確認書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和7年10月9日に郵送（同日発送）する書面により通知する。指名競争（履行体制確認型総合評価方式）に移行する場合、あわせて技術提案書の提出を要請する。

(5) その他

① 確認書及び資料の作成及び提出に係る費用は提出者の負担とする。

② 提出された確認書及び資料は返却しない。

- ③ 発注者は提出された確認書及び資料を入札参加者の選定以外の提出者に無断で使
用しない。
- ④ 提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ⑤ 確認書及び資料の文字サイズは、10ポイント以上とする。
- ⑥ 本書において記載された事項以外の内容を含む確認書及び資料並びに別添の書式に示
された条件に適合しないものについては、無効とする場合があるので注意すること。

5 苦情申立て

- (1) 応募要件を満たさないと認められた者は、発注者に対して応募要件を満たさないと認めた理
由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。
 - ① 提出期限：令和7年10月17日 午後5時
 - ② 提出場所：7（1）に同じ
 - ③ 提出方法：提出場所へ持参するものとする。
- (2) 発注者は、説明を求められたときは、令和7年10月24日までに説明を求めた者に対し書面に
より回答する。ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期
間を延長することがある。
- (3) 発注者は、申立期間の途過その他客観的かつ明らかに申立ての適格を欠くと認められるとき
は、その申立てを却下する。
- (4) 発注者は、(2)の回答を行ったときには、苦情申立者の提出した書面及び回答を行った書面
を閲覧による方法により遅滞なく公表する。

6 本件に対する質問

- (1) 本件に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出するこ
と。
 - ① 提出期限：令和7年10月17日 午後5時
 - ② 提出場所：7（1）に同じ
 - ③ 提出方法：提出場所へ持参又は簡易書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付
けない。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、入札参加者全員に対してEメールにより送付するととも
に、次のとおり閲覧に供する。なお、閲覧にあたっては事前に7（1）に電話すること。
 - ① 期間：令和7年10月24日から令和7年10月29日までの毎日、午前10時から午後5時（ただ
し、正午から午後1時の間は除く。）まで
 - ② 場所：7（1）に同じ

7 担当本部等

(1) 契約関係

〒970-8026 福島県いわき市平並木の杜2番地 63PLAZA
独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部
総務企画部 経理課 電話 0246-38-8179 FAX 0246-24-5535

(2) 技術関係

同 福島復興支援部 基盤工事課 電話 0246-38-6531

(3) 令和7・8年度の競争参加資格について

7(1)に同じ

8 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口

7に同じ。

(3) 当該公募の結果、指名競争入札（履行体制確認型総合評価方式）に移行した場合の手続き

① 技術提案書の提出期限：令和7年10月30日 午後5時

② 入札書の提出期限：令和7年11月19日 午後5時

③ 開札日時：令和7年11月20日 午前10時

(4) 当機構東日本地区における令和7・8年度建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分「土木設計」又は「土木・工事監理」の認定を受けていない場合も4により参加意思確認書を提出することができるが、その者が競争入札の参加者として指名された場合であっても、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受けていなければならない。

以上

参加意思確認書

令和 年 月 日

独立行政法人都市再生機構東北震災復興支援本部

総務企画部長 江坂 泰幸 殿

住 所

名 称

代表者名

連絡先 部署

担当者名

電話/ファクシミリ

令和 7 年 9 月 12 日付で公告のありました「福島国際研究教育機構敷地整備に関する実施設計他（その 3）業務」に係る参加意思について下記の書類を添えて提出します。

なお、公示兼説明書の 3（1）①イ及び（4）に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

● 4（3）に定める書面

当機構東日本地区における建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分「土木設計」の登録状況

■ 令和 7・8 年度の登録状況

申請中 ⇒ 新規または更新 工種又は地区追加

済 ⇒ 有資格者名簿等の該当部分を提出又は登録番号を記載

登録番号	
------	--

注) なお、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（404 円）の切手を貼った長 3 号封筒を申請書と併せて提出してください。

別記様式 2

- ・建設コンサルタント登録規程その他の登録規程に基づく登録状況

提出者： _____

登録規程等の題名	登録番号	登録年月日	登録部門

別記様式 3

- ・企業の経験及び能力

【平成 27 年度以降に受注し完了した『同種業務』又は『類似業務』の実績（再委託による業務の実績を含まない）】

提出者： _____

同種業務・類似業務の別	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 (担当部局) 住 所 T E L	
業務の概要	

注 1：業務分類には、同種業務、類似業務の別を記入する。

注 2：記載に際しては、本様式 1 枚につき 1 件を記載すること。また、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）及び TECRIS の写しを添付すること（履行場所を証する書類の写しを含む。）。

別記様式4

・配置予定管理技術者の資格、経験

提出者：_____

① 氏名			
② 所属・役職		(入社年月日： 年 月 日)	
① 保有資格・部門・取得年月日			
② 同種業務又は類似業務の業務経歴（平成27年以降、最大2件）			
業務分類	業務名	発注機関	履行期間
従事者としての実務経験 (従事機関名)		役職	従事期間
業務分類	業務名	発注機関	履行期間
従事者としての実務経験 (従事機関名)		役職	従事期間

注1：業務分類には、同種業務、類似業務を記載する。

別記様式 5

配置予定管理技術者の平成 27 年度以降に受注し完了した「同種業務」、「類似業務」の実績（再委託による業務の実績を含まない）

業務分類	
業務名	
TECRIS 登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
技術的特徴	

注 1：業務分類には、同種業務、類似業務を記載する。

注 2：〇〇技術者とは、「管理」「担当」のいずれかを記載すること。

注 3：記入する業務は、本様式 1 枚につき 1 件を記載すること。また、記載した業務に係る契約書（仕様書を含む。）及び配置予定管理技術者が当該業務の実績を有することを証する書類（TECRIS 等）の写し等を添付すること。

注 4：雇用関係を確認するため健康保険証等の写しを添付すること。

注 5：資格及びその他の資格を証明する書類の写し等を添付すること。